

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	地籍調査事業（街区境界調査）		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年(2014)年2月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業画』に基づき、地震による津波浸水被害が想定される鉄砲道以南の区域を重点区域とし、一筆地調査に先行して道路等で囲まれた街区の地籍を調査する街区境界調査を平成27（2015）年度から実施しています。 ・事業主体は市、財源は1/2を国、1/4を県、1/4を市にて負担。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	・ 国土調査法

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	公共基準点の新設及び維持管理		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・今後の土地利用が見込まれる地域を分析し、測量の基礎となる公共基準点を必要最小限に設置します。・管理する公共基準点の基準点使用承認による報告を徹底し、維持管理に反映させます。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	・ 測量法

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道路の認定及び廃止事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・新設道路、開発帰属道路及び寄附道路等の認定を行います。また、主に一般交通の用に供する必要がなくなった道路を廃止します。
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○道路法</p> <p>（市町村道の意義及びその路線の認定）</p> <p>第八条 第三条第四号の市町村道とは、市町村の区域内に存する道路で、市町村長がその路線を認定したものをいう。</p> <p>2 市町村長が前項の規定により路線を認定しようとする場合においては、あらかじめ当該市町村の議会の議決を経なければならない。</p> <p>3 市町村長は、特に必要があると認める場合においては、当該市町村の区域をこえて、市町村道の路線を認定することができる。この場合においては、当該市町村長は、関係市町村長の承諾を得なければならない。</p> <p>4 前項後段の場合においては、関係市町村長は、当該市町村の議会の議決を経なければ承諾をすることができない。</p> <p>5 前項の承諾があつた場合においては、地方自治法第二百四十四条の三第一項の規定の適用については、同項に規定する協議が成立したものとみなす。</p> <p>（路線の認定の公示）</p> <p>第九条 都道府県知事又は市町村長は、第七条又は前条の規定により路線を認定した場合においては、その路線名、起点、終点、重要な経過地その他必要な事項を、国土交通省令で定めるところにより、公示しなければならない。</p> <p>（路線の廃止又は変更）</p> <p>第十条 都道府県知事又は市町村長は、都道府県道又は市町村道について、一般交通の用に供する必要がなくなつたと認める場合においては、当該路線の全部又は一部を廃止することができる。路線が重複する場合においても、同様とする。</p> <p>2 都道府県知事又は市町村長は、路線の全部又は一部を廃止し、これに代わるべき路線を認定しようとする場合においては、これらの手続に代えて、路線を変更することができる。</p> <p>3 第七条第二項から第八項まで及び前条の規定は前二項の規定による都道府県道の路線の廃止又は変更について、第八条第二項から第五項まで及び前条の規定は前二項の規定による市町村道の路線の廃止又は変更について、それぞれ準用する。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道水路等の境界確定及び境界復元		

<div data-bbox="205 848 323 875">事業概要</div>	<div data-bbox="365 423 1043 548"><ul style="list-style-type: none">・未確定道水路等の境界を確定します。・境界確定済みの道水路等の境界を復元します。・境界確定証明書、道路幅員証明書等を交付します。</div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・ 茅ヶ崎市道水路等の境界確定に関する規則

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道水路等の電子データによる管理及び境界確定図等の交付		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・道路情報管理システムによる道水路等の管理及び公共基準点、地籍調査データを管理します。・境界確定図、公共基準点成果表等を交付します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・ 茅ヶ崎市道水路等の境界確定に関する規則

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道路の公道移管、道水路の交換、付替え及び売払い事務		

事業概要	<p>・道水路管理者と連携を図り、市として管理すべき道路敷の公道移管を進め、不要な市有地については、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で交換、売払いを行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○道路法</p> <p>（市町村道の意義及びその路線の認定）</p> <p>第八条 第三条第四号の市町村道とは、市町村の区域内に存する道路で、市町村長がその路線を認定したものをいう。</p> <p>2 市町村長が前項の規定により路線を認定しようとする場合においては、あらかじめ当該市町村の議会の議決を経なければならない。</p> <p>（路線の廃止又は変更）</p> <p>第十条 都道府県知事又は市町村長は、都道府県道又は市町村道について、一般交通の用に供する必要がなくなつたと認める場合においては、当該路線の全部又は一部を廃止することができる。路線が重複する場合においても、同様とする。</p> <p>2 都道府県知事又は市町村長は、路線の全部又は一部を廃止し、これに代わるべき路線を認定しようとする場合においては、これらの手続に代えて、路線を変更することができる。</p> <p>（略）</p> <p>○茅ヶ崎市財産の交換、譲渡、貸付等に関する条例</p> <p>（普通財産の交換）</p> <p>第2条 普通財産は、次の各号の1に該当するときはこれを他の同一種類の財産と交換することができる。ただし、価額の差額がその高価なものの価額の6分の1をこえるときはこの限りでない。</p> <p>(1) この市において公用または公共用に供するため他人の所有する財産を必要とするとき。</p> <p>（略）</p> <p>（普通財産の譲渡）</p> <p>第3条 普通財産は、次の各号の1に該当するときは無償または時価よりも低い価額で譲渡することができる。</p> <p>(1) 他の地方公共団体その他公共団体において公用もしくは公共用または公益事業の用に供するため、この市の普通財産を当該地方公共団体その他公共団体に譲渡するとき。</p> <p>(2) 公用または公共用に供するため寄附を受けた財産についてその用途を廃止した場合にその寄附者または相続人その他包括承継人に譲渡するとき。</p> <p>（略）</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道路台帳の整備・補正事業		

事業概要	<p>・前年度に認定及び供用開始を行った道路について、道路台帳調書の整備を行い、廃止及び区域変更を行った道路、道路付帯施設並びに構造の変更等が行われた箇所について、道路台帳調書の補正を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○道路法 （道路台帳）</p> <p>第二十八条 道路管理者は、その管理する道路の台帳（以下本条において「道路台帳」という。）を調製し、これを保管しなければならない。</p> <p>2 道路台帳の記載事項その他その調製及び保管に関し必要な事項は、国土交通省令で定める。</p> <p>3 道路管理者は、道路台帳の閲覧を求められた場合においては、これを拒むことができない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道路の区域決定、変更及び供用開始事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・道路管理者や水路管理者と協議し、道路の区域決定、変更及び供用の開始について、告示の手続きを進めます。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○道路法 （路線の廃止又は変更）</p> <p>第十条 都道府県知事又は市町村長は、都道府県道又は市町村道について、一般交通の用に供する必要がなくなつたと認める場合においては、当該路線の全部又は一部を廃止することができる。路線が重複する場合においても、同様とする。</p> <p>2 都道府県知事又は市町村長は、路線の全部又は一部を廃止し、これに代わるべき路線を認定しようとする場合においては、これらの手続に代えて、路線を変更することができる。</p> <p>（略）</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等）</p> <p>第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>2 道路管理者は、道路の供用を開始し、又は廃止しようとする場合においては、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公示し、かつ、これを表示した図面を道路管理者の事務所において一般の縦覧に供しなければならない。ただし、既存の道路について、その路線と重複して路線が指定され、認定され、又は変更された場合においては、その重複する道路の部分については、既に供用の開始があつたものとみなし、供用開始の公示をすることを要しない。</p> <p>（路線の認定の公示）</p> <p>第九条 都道府県知事又は市町村長は、第七条又は前条の規定により路線を認定した場合においては、その路線名、起点、終点、重要な経過地その他必要な事項を、国土交通省令で定めるところにより、公示しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	開発行為に係る事前協議及び編入同意事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・都市計画法第32条の開発行為に係る申請書の受理を行い、民地と道路の境界に関する現地調査・事業者との調整、関係各課協議及び回答を行います。・事業者が公共用財産を開発行為の施行区域に編入したい場合について、編入同意申請書の受理を行い、開発審査課と連携し、関係各課協議及び回答を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○都市計画法 （公共施設の管理者の同意等）</p> <p>第三十二条 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。</p> <p>2 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設を管理することとなる者その他政令で定める者と協議しなければならない。</p> <p>（略）</p> <p>（公共施設の用に供する土地の帰属）</p> <p>第四十条 開発許可を受けた開発行為又は開発行為に関する工事により、従前の公共施設に代えて新たな公共施設が設置されることとなる場合においては、従前の公共施設の用に供していた土地で国又は地方公共団体が所有するものは、第三十六条第三項の公告の日の翌日において当該開発許可を受けた者に帰属するものとし、これに代わるものとして設置された新たな公共施設の用に供する土地は、その日においてそれぞれ国又は当該地方公共団体に帰属するものとする。</p> <p>2 開発許可を受けた開発行為又は開発行為に関する工事により設置された公共施設の用に供する土地は、前項に規定するもの及び開発許可を受けた者が自ら管理するものを除き、第三十六条第三項の公告の日の翌日において、前条の規定により当該公共施設を管理すべき者（その者が地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務（以下単に「第一号法定受託事務」という。）として当該公共施設を管理する地方公共団体であるときは、国）に帰属するものとする。</p> <p>3 市街化区域内における都市計画施設である幹線街路その他の主要な公共施設で政令で定めるものの用に供する土地が前項の規定により国又は地方公共団体に帰属することとなる場合においては、当該帰属に伴う費用の負担について第三十二条第二項の協議において別段の定めをした場合を除き、従前の所有者（第三十六条第三項の公告の日において当該土地を所有していた者をいう。）は、国又は地方公共団体に対し、政令で定めるところにより、当該土地の取得に要すべき費用の額の全部又は一部を負担すべきことを求めることができる。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	国有財産の譲与申請事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 道路や水路を管理する上で必要な国有財産の無償貸付又は譲与の申請を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○道路法 (道路の敷地等の帰属) 第九十条 (略) 2 普通財産である国有財産は、都道府県道又は市町村道の用に供する場合においては、国有財産法第二十二条又は第二十八条の規定にかかわらず、当該道路の道路管理者である地方公共団体に無償で貸し付け、又は譲与することができる。</p> <p>○国有財産特別措置法 (譲与) 第五条 普通財産は、次に掲げる場合においては、当該地方公共団体に対し、譲与することができる。(略) 一～四、六(略) 五 河川等(河川、湖沼その他の水流又は水面をいい、河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)が適用又は準用される河川及び下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)が適用される下水道を除く。以下この号において同じ。)又は道路(道路法(昭和二十七年法律第百八十号)が適用される道路を除く。以下この号において同じ。)の用に供されている国土交通大臣の所管に属する土地(その土地の定着物を含む。)について、国が当該用途を廃止した場合において市町村が河川等又は道路の用に供するとき。 (略)</p> <p>○下水道法 (国有地の無償貸付等) 第三十六条 普通財産である国有地は、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の用に供する場合においては、国有財産法(昭和三十二年法律第七十三号)第二十二条又は第二十八条の規定にかかわらず、当該公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者である地方公共団体に無償で貸し付け、又は譲与することができる。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	土木行政関連協議会		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 年1回の総会に参加します。・ 近隣市が行う境界確定協議に参加（研修）します。・ 本市が行う境界確定協議に近隣市職員が参加（意見交換）します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	県道の整備促進・適正管理事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 県道の整備や維持管理について、市民の利便性や安全性の向上のため、管理者である県に歩道の整備や改修、修繕や植栽の剪定等を要望し、その実現のため県や地元等と協議、調整を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	国道の整備促進・適正管理事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道の整備や維持管理について、市民の利便性や安全性の向上のため、管理者である国に国道の整備や改修、修繕や植栽の剪定等を要望しその実現に向けて国や関係機関等と協議、調整を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	側道・県道移管事務		

事業概要	<p>・さがみ縦貫道路・都市計画道路藤沢大磯線建設事業に伴い高架下の側道を市道として移管するため、事業者である国やネクスコ、県等と移管協議を行います。</p> <p>また、県道４０４号の一部を市道とするため、県や藤沢市と移管協議を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	建設総務課
事務事業名	道路整備関連協議会活動事務		

事業概要	<p>・「新湘南国道並びに藤沢大磯線（湘南新道）新設改良促進協議会」の会員として、近隣市町と連携し、新湘南バイパスや都市計画道路藤沢大磯線の早期整備促進を目的に、国や県等に要望活動を実施します。</p> <p>また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等の整備促進を目的とした各種協議会活動にも参加し国等に要望活動を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	